

富士精工 “技”の原点

ここに昭和16年（1941年）に発刊された1冊の書籍があります。タイトルは『ドイツ工業界の印象』。歯車研究で国際的な業績をあげた故・成瀬政男氏によるドイツやスイスの見聞記で、マイスターについて詳細に書かれています。

当社創業者の森清名誉会長は、三菱重工業の社員であった青年時代に本書と出会いました。本書いわく、ドイツでは、「小学校を卒業後、見習い、職人の期間を経て国家試験に合格したものが親方（マイスター）となり、はじめて一人前の職工として好きな工場に勤められる」「マイスターが働く工場は田園地帯の中にあり、仕事が終われば、自身で所有する家で憩う。休みの折、彼らは家族と共に畑を耕し、草花を植え、野菜を作る。地に即した生活により、正しい人生の幸福と慰安と健康が与えられる」。また、スイスでは、「1ミクロンの技は芸術」「1ミクロンの職工こそが工場の宝であり、機械工業をもって国を建てたスイス国の宝」「兵役の服務がこの腕に差しさわりのあるというので、彼らは兵役を免除されている」「1ミクロンの職工は、大学教授よりも大切」。



油職工と呼ばれるなど機械職人が低い地位に甘んじていたわが国にあって、「いずれは自分の手でマイスターを育て、ドイツに匹敵するものづくりをしたい」という、大きな夢を本書から授かった森名誉会長は、これを実現するため、昭和33年（1958年）、富士精工を立ち上げました。

あれから50余年、名古屋市内で超硬チップの切断やバイト製作の請負を行っていた“町工場”も、いまや世界各地の顧客にツールエンジニアリングを提供する“企業”へと成長を遂げました。しかし、本書からインスピレートされた技能集団たる富士精工のこころざしいまも変わることなく、世界各地のFUJISEIKOのメンバーに受け継がれています。



富士精工株式会社

世界中に息づく技術

C-max

**第52期
中間報告書**

平成21年3月1日～平成21年8月31日

富士精工株式会社

(証券コード6142)

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ第52期中間報告書をお届けいたします。

第52期中間期の概況

当中間期、当社グループの主要な取引先である自動車産業界では、米系自動車メーカーの経営破たんという懸念材料はあったものの、日系自動車メーカーを中心に在庫調整をとまらなくなった大幅減産が一段落したことや、エコカー減税や廃車代替奨励金等の政府支援が功を奏して、ハイブリッド車や低公害車の生産・販売が増加したことなど、明るい材料も出始めてまいりました。しかしながら、各社とも売れ筋車種が一部に限定されていることや、膨張した生産能力に強い過剰感が残されており設備投資の意欲も極めて低いこと、さらには今後、政府支援の終了とともに不況の二番底が訪れるとの見方も根強く残されていることなどから、不透明感は拭いきれず、本格回復とは言いがたい状況のまま推移いたしました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループといたしましては、「受注の確保(営業販売活動の強化)」「限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくり(経営体質のスリム化)」を緊急課題と認識し、次のような取り組みを行ってまいりました。

【営業販売活動の強化】

- ・「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス(修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源)の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」などを積極的に展開し、継続的な受注を確保する。
- ・自動車産業界における直近の課題である過剰感の強い生産ラインの集約や改善に対応する高付加価値製品(複合加工工具、高能率加工工具等)を提案し、受注につなげる。
- ・自動車以外の産業分野(産業機械や農業機械分野等)、あるいはいち早い回復の兆しを見せる中国地域等において、工具・治具類の一括受注(フルターンキー)を積極的に展開する。

【経営体質のスリム化】

- ・主要部門・重点部門への人材再配置等を進め、効率的な事業運営を行う。
- ・従来外製してきた製商品の内製化促進などにより、工場稼働率を向上させる。
- ・受注の大幅減少への対応として、国内工場を中心に一斉休業による生産調整を行う。
- ・役員報酬や基幹職給与の一時見直し(減額)、残業ゼロ化等を実施し、労務費等の適正化を図る。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、経費等のさらなる圧縮を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の大幅な減少とこれともなう資材品の在庫調整、さらには専用工作機械の投資計画中止・凍結などにより、工具類の需要減退に歯止めがかからず、当中間期の業績につきましては、売上高40億4千7百万円、営業損失13億4千8百万円、経常損失12億5百万円、中間純損失13億2千7百万円となりました。

中間配当の見送り

当社グループでは、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題のひとつと考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案して、適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、大変厳しい結果となった業績や利益の状況に鑑み、無配とさせていただきます。

今後の課題

当社グループの主要な取引先である自動車産業界では、先の世界同時不況を契機とし、ガソリン車から環境対応車(ハイブリッド車や電気自動車等)へのシフト、あるいは大型車から小型車へのシフトが本格化するなど、大きな転換期を迎えたと言っても過言ではありません。このため、自動車産業界に関わるあらゆる企業に対しても大きな変化が求められております。

当社グループといたしましては、喫緊の課題である「営業販売活動の強化」「経営体質のスリム化」を柱とする各種施策の達成にまずは注力し、企業力の再構築を図ってまいりたい所存です。こうした取り組みが従来方式からの転換・変化に向けた第一歩となり、ひいては当社グループの将来にもつながると確信しております。

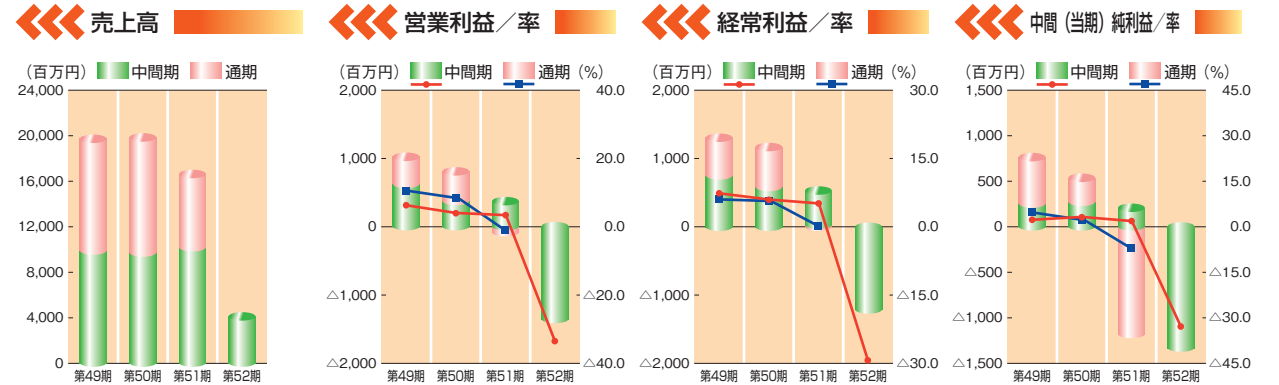
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役社長 森 誠

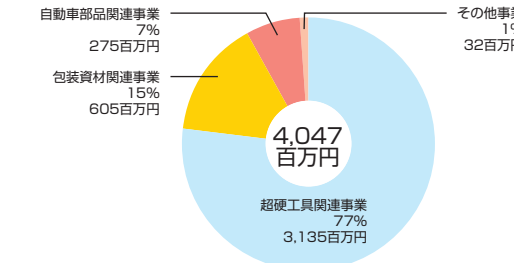


主要な経営指標の推移

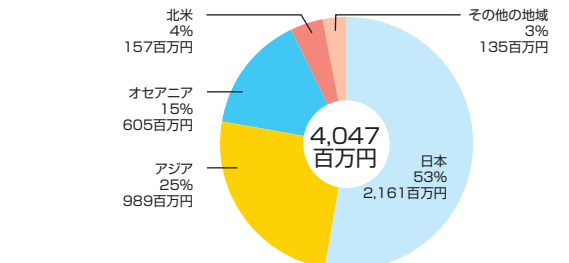
	第49期中間 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	第50期中間 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第51期中間 平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	第52期中間 平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで	第49期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで	第50期 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで	第51期 平成20年3月1日から 平成21年2月29日まで
売上高 (百万円)	9,832	9,604	10,148	4,047	19,748	19,925	16,762
営業利益または営業損失(Δ) (百万円)	631	378	380	△1,348	1,037	820	△73
経常利益または経常損失(Δ) (百万円)	739	572	526	△1,205	1,309	1,182	21
中間(当期)純利益または純損失(Δ) (百万円)	257	267	199	△1,327	764	543	△1,184
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(Δ) (円)	13.06	13.47	10.09	△69.94	38.67	27.41	△60.57
純資産 (百万円)	15,696	17,116	16,325	12,170	16,575	16,813	12,898
自己資本比率 (%)	65.8	68.8	67.1	60.0	68.4	68.2	60.5
1株当たり純資産額 (円)	749.39	806.85	778.15	596.00	786.08	793.17	634.17
ROE(自己資本利益率) (%)	1.7	1.7	1.3	-	4.9	3.5	-



事業の種類別セグメント売上高



所在地別セグメント売上高



(注) オセアニアは連結売上高の10%を超えたため、当中間期より「その他の地域」から区分掲記しています。

中間連結貸借対照表 (要旨)

単位:百万円

科目	期別		
	当中間期 平成21年8月31日現在	前中間期 平成20年8月31日現在	前期 平成21年2月28日現在
(資産の部)			
流動資産	7,969	10,097	8,198
現金及び預金	3,767	1,898	2,082
受取手形及び売掛金	2,383	5,860	4,181
たな卸資産	1,581	2,074	1,628
繰延税金資産	17	138	17
その他	233	166	312
貸倒引当金	△14	△40	△23
固定資産	10,836	12,710	11,771
有形固定資産	8,172	9,013	8,159
建物及び構築物	2,670	2,436	2,543
機械装置及び運搬具	3,980	4,573	4,038
土地	1,339	1,449	1,281
その他	181	554	295
無形固定資産	185	169	172
投資その他の資産	2,478	3,527	3,438
投資有価証券	2,053	2,373	2,966
繰延税金資産	25	708	56
その他	433	488	458
貸倒引当金	△33	△42	△42
資産合計	18,805	22,808	19,970

科目	期別		
	当中間期 平成21年8月31日現在	前中間期 平成20年8月31日現在	前期 平成21年2月28日現在
(負債の部)			
流動負債	2,860	3,917	3,467
支払手形及び買掛金	601	1,448	702
短期借入金	1,300	669	1,336
一年内返済予定長期借入金	344	343	405
賞与引当金	75	169	73
役員賞与引当金	-	20	-
その他	538	1,265	949
固定負債	3,775	2,565	3,604
長期借入金	1,777	594	1,485
退職給付引当金	1,674	1,490	1,550
役員退職慰労引当金	-	364	470
その他	322	115	98
負債合計	6,635	6,483	7,071
(純資産の部)			
株主資本	11,820	14,827	13,171
資本金	2,882	2,882	2,882
資本剰余金	4,165	4,165	4,165
利益剰余金	5,504	8,334	6,832
自己株式	△732	△554	△708
評価・換算差額等	△540	477	△1,083
その他有価証券評価差額金	175	189	△0
為替換算調整勘定	△715	288	△1,083
少数株主持分	890	1,020	810
純資産合計	12,170	16,325	12,898
負債純資産合計	18,805	22,808	19,970

Point (資産の部)

前期末と比較して、金融機関からの借入等により、現金及び預金が16億8千5百万円増加いたしました。また、売上高の大幅な減少により、受取手形及び売掛金が17億9千8百万円減少しております。

Point (負債及び純資産の部)

前期末と比較して、支払手形及び買掛金が1億1百万円減少し、長期借入金が2億9千2百万円増加しております。また、当中間期、大幅な純損失を計上したため、純資産の部のうち、利益剰余金が13億2千7百万円減少いたしました。

中間連結損益計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別		
	当中間期 平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで	前中間期 平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	前期 平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで
売上高	4,047	10,148	16,762
売上原価	3,970	7,881	13,594
売上総利益	77	2,267	3,168
販売費及び一般管理費	1,426	1,886	3,241
営業利益または営業損失 (△)	△1,348	380	△73
営業外収益	236	195	316
営業外費用	92	49	221
経常利益または経常損失 (△)	△1,205	526	21
特別利益	7	0	0
特別損失	22	36	253
税金等調整前中間純利益または中間 (当期) 純損失 (△)	△1,220	490	△231
法人税、住民税及び事業税	59	287	115
法人税等調整額	35	△2	860
少数株主利益	11	5	△22
中間純利益または中間 (当期) 純損失 (△)	△1,327	199	△1,184

Point (中間連結損益計算書)

市場の大幅な低迷により、当中間期の売上高は前中間期比60.1%減の40億4千7百万円となり、営業損失13億4千8百万円を計上いたしました。また、雇用調整助成金の申請等により、営業外収益が前中間期と比較して4千1百万円増加しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

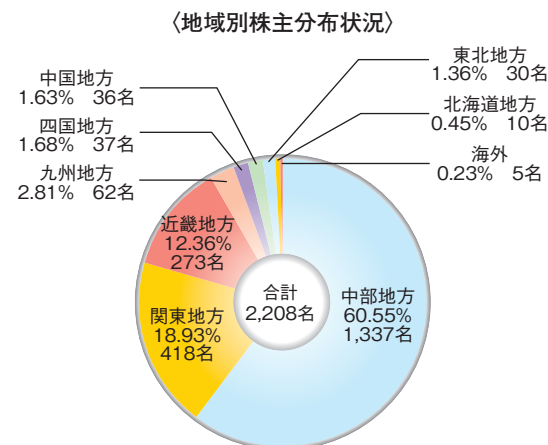
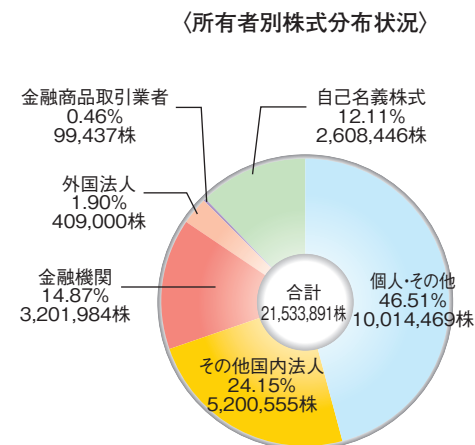
単位:百万円

科目	期別		
	当中間期 平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで	前中間期 平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで	前期 平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	781	730	1,246
投資活動による キャッシュ・フロー	753	△890	△2,293
財務活動による キャッシュ・フロー	32	1	1,427
現金及び現金同等物に 係る換算差額	117	△35	△389
現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)	1,685	△194	△9
現金及び現金同等物の 期首残高	2,082	2,092	2,092
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	3,767	1,898	2,082

Point (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

売上債権の減少や、前期末時点で保有していた有価証券の売却等により、当中間期に得られた資金は15億6千7百万円であり、現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して16億8千5百万円増加いたしました。

株式構成

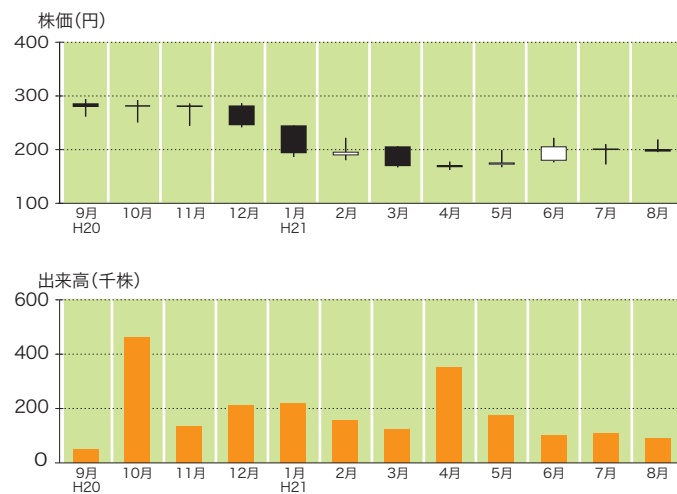


大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	所有株数比率(%)
有限会社シーマックス	1,150,000	5.34
株式会社晃永	1,050,000	4.87
株式会社ナステック	1,004,000	4.66
森 誠	811,000	3.76
富士精工従業員持株会	694,378	3.22
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.14
三菱マテリアル株式会社	386,743	1.79
森 仁志	364,000	1.69
オーエム19 エスエスピー クライアント オムニバス 808336	347,000	1.61

（注）当社は、自己株式（2,608,446株）を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

株価の推移



会社概要

商号 富士精工株式会社
FUJI SEIKO LIMITED
創立 昭和33年（1958年）3月
本社 愛知県豊田市吉原町平子26番地
資本金 28億8,201万円
従業員数 連結 1,471名 単体 500名
主要事業 超硬工具、ダイヤモンド工具、その他切削工具、
工具保持具、治具、計測機械器具、
自動車部品等の製造販売
研削砥石等の販売

役員

取締役社長	森 誠
専務取締役	近藤 国夫
常務取締役	安藤 功
常務取締役	鈴木 龍城
取締役	片山 貴雄
常勤監査役	神谷 敏朗
監査役	菅 正英
監査役	下山田 隆信

（注）取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。
監査役菅正英氏、下山田隆信氏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日（定時株主総会・期末配当）
8月31日（中間配当）
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株
公告方法 当社公告につきましては、当社ホームページ（<http://www.c-max.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

上場金融商品取引所 名古屋証券取引所

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買い取り・買い増し等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 株主様のご住所・お名前に使用する文字について
株券電子化実施にともない、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取り引きの証券会社等にお問い合わせください。